

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

温室効果ガス削減：産業・部門ごとに推進 G8 経済団体、共同提案へ

日本経団連は8日、主要8カ国（G8）の経済団体首脳が参加する「G8 ビジネス・サミット」の共同声明案をまとめた。産業や部門ごとに温室効果ガス削減を目指す「セクター別アプローチ」案の推進が柱で、2013年以降の温室効果ガス削減の国際的枠組み（ポスト京都）作りに向け、日本政府が提唱している同案を主要国の経済界全体で後押しする。地球温暖化が主要議題の7月の北海道洞爺湖サミットの議論に影響を与えそうだ。（毎日新聞 2008/4/9）

軍事に秘密特許検討、経産省が非公開で議論、吉井議員追及

経済産業省が、軍事に転用できる技術を含む特許情報を非公開とする「秘密特許制度」を導入するための研究会を非公開で行っていることが、4月2日の衆院経済産業委員会で明らかになった。日本共産党の吉井英勝議員の質問によるもの。この研究会とは、同省産業政策局長の私的研究会「技術情報等の適正な管理の在り方に関する研究会」（座長＝土肥一史一橋大大学院教授）で、昨年10月に設置された。鈴木隆史経済産業政策局長は、「技術情報等の適正な管理のための処方策を総合的に検討するもの。秘密特許の問題は幅広い検討の中で、安全保障上の機微な情報に関して議論している」と認めた。委員の名簿は、吉井氏の要求で初めて明らかになった。会議は非公開で、これまで議事録も作成していないという。（しんぶん赤旗 2008/4/3）

経産省、国費研究を一部非公開へ。安全保障に配慮

経済産業省は、国費を活用した大学の研究活動に関し、成果の公表が国の安全保障や競争力を損なう案件の場合、非公開化する方針を固めた。今夏にも産業構造審議会（経産相の諮問機関）に研究会を設け、法律改正や新法について検討に入る。

また、軍事関連技術など安全保障上、機微な技術の特許についても出願後に公開しない「秘密特許制度」導入や、特許などの第三者への譲渡を制限する「バイドール規定」の見直しにも着手する。助成金など国費を利用した大学研究は原則公開である現行制度を改め、技術情報の流出防止という観点から、適正な環境づくりを進める。

大学の情報管理について産構審で議論されるポイント

- ・国費を活用した研究成果の非公開化（安全保障、競争力を脅かす技術など）
- ・バイドール規定見直し（海外の第三者に無断で特許などを譲渡するのを防ぐ）
- ・みなし輸出への対応（外国籍居住者を通じた技術移転に対応するため、実効的な技術流出防止策を検討）

・ 秘密特許制度の検討（軍事関連技術、軍事転用可能技術など）
・ 研究者の倫理規定順守の義務づけの検討（研究資金の返納・申請停止など）
（日刊工業新聞 2008/4/16）
<http://robonable.typepad.jp/news/2008/04/20080416-f58c.html> で掲載

国立大の「努力」で交付金上下 外部の評価もとに

国立大の主な経費を支える運営費交付金について、文部科学省は個々の大学の「努力」をより反映するよう配分のルールを見直す方針を固めた。現在は、大部分が学生数などをもとに自動的に決まるが、10年度からは各大学の教育・研究や運営の改善ぶりについての外部評価の結果を反映させて配分額を決める。文科省はこの方針を、14日午後に関われた国立大の学長会議で説明した。（朝日新聞 2008/4/14）

企業の研究施設を大学内に誘致へ、産学連携促進で経産省

経済産業省は18日、産学連携で地域発の技術開発を強化する「地域発イノベーション加速プラン」をまとめた。地域経済再生に結びつける狙いで、大学の敷地内に企業が入居できる研究施設を設置することが柱だ。2009年度予算で事業費を要求する。（読売新聞 2008/4/18）

国立大も株取得可能に・政府方針、企業への特許供与対価

政府は国立大学による企業の株式取得を一部解禁する。研究成果を供与する対価として企業から受け取るストックオプション（株式購入権）の行使を可能にする。資金力の乏しいベンチャー企業でも先端技術を活用した事業が展開しやすくなり、国立大は株式の取得・売却で得た利益を他の研究開発に再投資できる。産学連携の動きに弾みがつきそうだ。株式取得規制の緩和案は政府の知的財産戦略本部（本部長・福田康夫首相）がまとめた。政府は早ければ秋に予定する臨時国会に国立大学法人法改正案を提出し、来春にも実現の見通した。（日本経済新聞 2008/4/24）

i P S細胞など先端医療開発で特区・政府方針

政府は24日、産学官で連携して最先端の新型万能細胞（i P S細胞）や医薬品の開発などを進める「先端医療開発特区」を創設する方針を決めた。先端医療を研究する大学や企業などの研究機関を夏をめどに公募を開始し、秋までに選定する。重点的に補助金を配分し、自由に活用できるようにする。規制も緩和して開発環境を整える。（日本経済新聞 2008/4/24）

政府、独立行政法人通則法を閣議決定・評価委で運営監視

政府は25日、独立行政法人通則法改正案を閣議決定した。総務省に新設する「独立行政法人評価委員会」への監視機能の一元化や組織のトップである理事長らの公募制導入などが柱。不要になった財産の処分を義務付け、国費で取得した財産を売却して得た資金は国庫に全額納付させる規定も盛り込んだ。法案は今国会に提出し、成立から2年以内に施

行する。通則法は101ある独法の運営を規定する。(日本経済新聞 2008/4/25)

新学習指導要領：前倒し やる事は増えるのに... 現場から不満「人と金、手当てを」「ゆとり教育」から脱皮した学力重視の新学習指導要領の一部が来年度から、小中学校で先行実施される。文部科学省が24日公表した移行措置案。特に授業の総時間数が増える小学校では、授業時間や指導体制の確保が急務となるが、「やる事が増えるのに人もお金もない」と不満の声も漏れる。(毎日新聞 2008/4/25)

科学技術振興へ「緊急枠」・09年度予算で政府方針

政府は世界での競争が激しい最先端の科学技術の研究を後押しするため、予算を重点的に配分する「緊急枠」を設ける。総合科学技術会議が有望な研究を選び、補助金を配分する。6月にまとめる経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に盛り込み、2009年度予算から始める方針だ。(日本経済新聞 2008/4/28)

文科省対財務省、「教育支出GDP5%目標」で衝突

文部科学省は、教育支出額を今後10年間で国内総生産(GDP)の5.0%まで引き上げるという数値目標を、戦後初めて国が策定する「教育振興基本計画」に盛り込む方針を決めた。これまで国の財政事情に配慮し、数値目標には消極的だったが、先進各国に水をあけられていることへの危機感から方針転換した。

しかし、財務省は支出拡大には慎重姿勢のまま。6月にまとまる「経済財政改革の基本方針」(骨太の方針)も見据え、文科省を後押ししようと、河村建夫元文科相ら自民党文教族議員が1日午前、首相官邸を訪れ、数値目標を入れるよう要請するなど政治闘争の様相も帯びている。(読売新聞 2008/5/1)

男女共同参画推進本部(第17回)を開催

平成20年4月8日、国会内で、男女共同参画推進本部(第17回)を開催しました。

この日の会議では、社会の指導的地位に女性が占める割合を2020年までに30%程度に引き上げる政府目標など、女性の社会進出を促すための政府の施策をまとめた「女性の参画加速プログラム」を決定しました。(内閣官房内閣広報室 2008/4/8)

<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaphoto/2008/04/08dangyo.html>

第74回総合科学技術会議

平成20年4月10日、第74回総合科学技術会議を総理大臣官邸にて開催しました。

会議では、福田総理が施政方針演説で言及され、1月の総合科学技術会議において、検討するようご指示いただいた「革新的技術創造戦略」及び「環境エネルギー技術革新計画」について、5月の最終とりまとめに向けて行われた「中間とりまとめ」について報告があり、意見交換が行われました。また、情報爆発時代に向けた抜本的な省エネルギー技術として、半導体技術(=半導体マルチコア技術)の事例が紹介されました。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/honkaigi/74index.html>

中教審：教育振興計画を答申

中央教育審議会（山崎正和会長）は18日の総会で、改正教育基本法で策定を義務づけられた教育振興基本計画の答申案を了承、渡海紀三朗文部科学相に提出した。

答申は国に「教育立国」の宣言を求め、今後5年間の施策の数値目標を盛り込む一方、焦点だった教職員増など教育投資の目標額は明記しなかった。（毎日新聞 2008/4/19）

革新的技術戦略で140億円の資金枠創設を提案 諮問会議で御手洗氏ら

政府の経済財政諮問会議（議長・福田康夫首相）は15日開催した会合で、世界的な成果に結びつく科学技術研究に対する機動的予算の考え方を議論した。御手洗富士夫日本経団連会長ら民間議員は、平成21年度から140億円規模の「国家的プロジェクト緊急予算枠」を創設し、年度をまたいで研究開発に集中投資することなどを提案した。（産経新聞 2008/4/15）

科学への興味や関心低い・07年度文部科学白書

文部科学省は8日、2007年度版の文部科学白書を公表した。07年4月に43年ぶりに実施した全国学力テストなどの結果を示して「知識の活用に課題があるほか、科学への興味関心が低い」と子どもの現状を分析。「ゆとり教育」からの方針転換となる次期学習指導要領の内容を詳しく解説したほか、現場の先生の資質向上を目的とした教員免許更新制の新設などを紹介し、学力向上に向けた取り組みを強調した。（日本経済新聞 2008/4/8）

特許庁、07年度特許出願技術動向調査の報告書まとまる、

幹細胞関連技術としてiPS細胞に言及

特許庁が、2008年3月末に「平成19年度特許出願技術動向調査報告書」をまとめたことが明らかになった。調査対象は幹細胞関連技術。本編・資料編から成る530ページの報告書だ。人工多能性幹細胞（iPS細胞）については、京都大学のものを除くと、特許出願はいまだ表面に現れていないと報告している。（バイオテクノロジー・ジャパン 2008/4/10）

<http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20051921>

「大学・大学院改革に向けた取り組み等に関する報告書」発表

- 大学・大学院改革の動向や今後の課題などをまとめる

日本経団連の産業技術委員会産学官連携推進部会（西山徹部会長）は3月31日、「大学・大学院改革に向けた取り組み等に関する報告書」を発表した。

報告書は、この1年間の大学・大学院改革に関する主な動向、昨年3月に発表した提言「イノベーション創出を担う理工系博士の育成と活用を目指して」のフォローアップ状況、大学の取り組み状況、今後の課題をまとめたものである。（日本経団連タイムス 2008/4/17）

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2008/0417/05.html>

特許からみた日本の技術競争力

- 平成19年度特許出願技術動向調査結果から -

特許庁は、平成19年度特許出願技術動向調査について、今後、商業化が期待される「メタンハイドレート」をはじめとする環境、エネルギー分野を中心に12テーマ実施し、結果をとりまとめました。(経済産業省特許庁 2008/4/23)

http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/puresu/press_kyousouryoku.htm

運用中の16衛星を総点検 不具合多発で宇宙機構

月周回衛星「かぐや」で3つの観測機器にトラブルが出るなど、人工衛星の不具合多発を受け、宇宙航空研究開発機構は11日までに、運用中の全16衛星の総点検に着手した。

既に発足させた臨時のチームが、対象衛星でこれまでに起きた不具合について、共通する問題がないかを分析。5月中に結果をまとめる。全衛星を対象にした横断的な点検は初めてという。(産経新聞 2008/4/11)

中越沖地震：柏崎刈羽原発の東電調査「非常に不十分」 県技術委、激しい応酬 / 新潟

東京電力柏崎刈羽原発の安全性について県に助言する県技術委員会「地震、地質・地盤に関する小委員会」の第2回会合が7日、新潟市内で開かれた。東電が先月末に発表した地質調査結果に対し、石橋克彦・神戸大名誉教授が「基準地震動のみに着目した調査で、非常に不十分」と批判。衣笠善博・東京工業大教授が「地域を不安に陥れるだけの意見には、東京電力は反論すべきだ」と述べるなど、それぞれの立場から激しい議論が繰り広げられた。(毎日新聞 2008/4/8)

博士離れ深刻 競争倍率0.9倍割り込む

世界に伍(ご)していくための高度研究・教育を担う人材を育成する「大学院博士課程」の平均競争倍率が平成19年度、0.9倍を割り込み、過去15年間で最低を記録、関西の有名国立大の中には、定員を充足するために4月に入って追加募集を実施した大学もあるなど、“博士離れ”がより深刻になっていることが12日、分かった。博士課程修了者の就職率が6割を切るなど、博士号を取得しても国内での就職が難しいことが進学を敬遠する大きな理由になっているとみられる。(産経新聞 2008/4/13)

学生生活調査：大学生、生活費は72万円 ピーク時より21万円減る - - 06年度

独立行政法人・日本学生支援機構が行った「06年度学生生活調査」によると、大学生が飲食や娯楽などに使った1年間(05年12月~06年11月)の生活費は平均72万3800円で、ピーク時の00年度より21万3000円も減り、88年度と同水準になったことが分かった。一方で支出全体に占める学費の割合は61.8%と過去最高を記録した。親の収入が伸びない中、懸命にやりくりする現代の学生の姿が浮かびあがった。(毎日新聞 2008/4/15)

世界一の高学費 軽減を / 日本共産党が政策発表

日本共産党は16日、「『世界一高い学費』を軽減し、経済的理由で学業をあきらめる若者をなくすために」と題する政策を発表した。

提言では、世帯年収で500万円以下の公立高校生と400万円以下の国公立大学生を対象に授業料の減免を実施するよう要求。私立の高校生と大学生の授業料負担を減らす助成制度の創設も打ち出している。奨学金は日本学生支援機構の貸し付けを無利子とし、世帯収入に応じて返済の必要がない制度の導入も提案している。(しんぶん赤旗 2008/4/17)

来春の大学・大学院卒の求人総数、最多94万8000人

リクルートは22日、来春卒業予定の大学生・大学院生を対象にした就職求人倍率の推計を発表した。

企業の求人総数は前年比1・7%増の94・8万人と、1987年の現行の調査開始以降で最多となった。学生1人当たりの求人総数を示す求人倍率は2・14倍と前年調査と同じで、学生の売り手市場が続く見通した。(読売新聞 2008/4/22)

【日本学術会議の動き】

【日本学術会議憲章】

日本学術会議は4月8日に「日本学術会議憲章」を作成し、公表しました。

「日本学術会議憲章」に関しては、以下をご参照下さい。

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/charter.pdf>

農学系ポストクへの期待と現実

日本学術会議の生産農学委員会農学教育分科会が、社会の期待にこたえる農学教育の在り方について報告をまとめた。地球規模の問題解決に対する期待が大きくなっているのに対応し、農学教育も分野横断型の教育体制に再構築する必要がある、と提言している。

(サイエンスポータル 2008/4/10)

<http://scienceportal.jp/news/review/0804/0804101.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

国際基督教大の同窓会が新奨学金。4年で400万円支給(東京)

国際基督教大(三鷹市)は、同窓会員らの寄付金による新しい奨学金制度を始めた。学費の約75%に当たる力強い奨学金で、2日に教養学部に入学者12人が最初の奨学生となった。

「ICU Peace Bell奨学金」と名付けられた新制度は、同窓会員の呼びかけで、平和に貢献する人材育成を目的に創設された。4、9月の学部新入生が対象となる。毎年15人程度に1年間100万円、4年間で400万円が支給され、返還の義務はない。奨学生は年に1回、寄付者らに大学生活の成果についてレポートを提出する。(読売新聞 2008/4/9)

YouTubeで講義を公開 京都大学

京都大とネット検索最大の米グーグルは8日、同社傘下の世界最大規模の動画投稿サイトYouTubeで講義や教材などの動画の無料公開を始めたと発表した。YouTubeによる講義の配信は、明治学院大(東京)、嘉悦大(同)に次いで3番目で、国立大学としては初の試みとなる。

YouTubeによる動画配信は、同大学が進めるオープンコースウェアプロジェクトの一環によるもので、京都大学では3月上旬より徐々に動画を追加、4月8日時点で医学部の教材で用いられた手術映像や講演会の様子、ロボットを使った農作業の映像など動画約200本を追加し、この日の一般公開に至った。(教育情報サイト eduon 2008/4/9)
<http://eduon.jp/news/universities/20080409-000272.html>

教員免許更新講習を試験導入 全国101の大学・法人で

来年度から始まる教員免許更新制で今年度、全国の大学・法人が試験的に実施する講習の内容が9日、文部科学省から一斉に発表された。

制度の最初の更新対象となるのは、11年3月末に35、45、55歳となる教員。大学などが実施する講習(30時間以上)の修了認定を受ける必要がある。国立大50校、公私立大41校と10の教員養成機関・法人で先行実施する。試行講習は5月以降に始まるが、大半は夏休み期間の7、8月に実施。(教育情報サイト eduon 2008/4/10)
<http://eduon.jp/news/agencies/20080410-000274.html>

立命館大学長、特別転籍募集問題でおわび会見

立命館大(京都市)が生命科学部の今春入学者に「特別転籍」を募った問題で、川口清史学長は16日に記者会見し、「私学助成が不交付にならないことのみが目的という疑念を持たれる措置で、深くおわびする」と陳謝した。

川口学長は、大学が15日に示した「学生への教育環境の保障という見地から適正なものであった」との見解を撤回。「社会的な批判に気がつかされた」と述べた。(朝日新聞 2008/4/16)

論文引用数：東大は12位

米国の科学・技術情報提供会社「トムソンサイエンティフィック」は、日本の大学や研究機関が発表した論文の被引用数ランキングを発表した。引用が多いほど世界的な注目度や影響力が大きいとされる。各分野の総合では、東京大が世界12位に入るなど、日本の5機関がトップ100に入った。

97～07年の11年間に世界で発表された論文を調べ、他の研究者からの引用数を集計した。東大以外に総合でトップ100入りしたのは、京都大(28位) 大阪大(33位) 東北大(65位) 科学技術振興機構(92位)。(毎日新聞 2008/5/4)



【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』
2008年4月号 特集1:人口とジェンダー 少子化対策は可能か
特集2:社会学の今日から明日へ
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2008年4月号 第1特集:文教・科学技術施策の進展——平成20年度の展望
第2特集:「文部科学省 情報ひろば」オープン
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08040.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
No.85 2008年4月号 レポート1 ソフトウェア・テストの技術動向と課題
レポート2 米国商務省のイノベーション計測に向けたイニシア
ティブ
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス
2008年6月号 宇宙の歴史が消える日 他
2008年5月号 特集:革命前夜の物理学
2008年4月号 化石燃料から太陽エネルギーへ 米国の大転換構想 他
<http://www.nikkei-science.com/>

科学
2008年5月号 特集:温暖化への対応 日本のテクノサイエンス
2008年4月号 特集:予測不能な時代の 測り方
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年4月の情報を扱っています。)